

平成19年3月8日

陳 述 書

株式会社小学館

総務局 シニアマネージャー

知的財産管理課長 D . T .

本件に係る原告撮影のサライ掲載写真の一部が、被告の社内においてデジタル化された点について、部門監督責任者として調査した結果を、以下に陳述します。

1. デジタルデータの保存場所について

被告は、すでに準備書面で主張したとおり、原告撮影写真のデジタルデータを社内のデータベースに保存していました。このデータベースは、ハードディスク内に収納していましたが、そのハードディスクには、机を向かい合わせてSVD（小学館ビジュアル・データベース）の準備作業をしていた担当者4名のPCとの関係において、サーバ機能を負わせていました。たとえば、1人で2台のPCを使用する場合に、外付けハードディスクを共通サーバとして利用するのと同様の状態です。ですから、被告の一般社員のPCから原告撮影写真を検索閲覧することができたわけではありません。もちろんインターネットとも全く遮断されています。

また、被告は、このハードディスクに保存する作業過程において、一旦CD-ROMにデータを保存しています。

2. デジタル化された原告撮影写真の枚数について

被告は、原告からの抗議を受け、デジタルデータ化した原告撮影写真を調査する際、まず、ハードディスク内を検索し、364枚を抽出しました。その後、ハードディスクにはまだ保存されていないデータをCD-ROM内から探した結果、41枚が該当しました。

そして、ハードディスク内及びCD-ROM内の保存データ合計405枚すべてについて、これを削除しました。

原告は、被告によりデジタル化された枚数を461枚と主張しています（訴状添付の「スライ全掲載写真一覧表」（以下「表1」という）の「デジタル化」欄）。しかし、被告がデジタル化した枚数は405枚で、2004年8月6日の文書による回答書（甲3）に記載のとおりです。

原告は、被告が、本件訴訟前に、スライの2001年16号から2003年15号までについてデジタル化の作業を行ったと回答（乙14の1）したことに基づいて、当該各号に掲載された原告撮影写真の使用カット数を合計した枚数である461枚が、被告がデジタル化を認めている枚数であると主張するのだと思います（表1の「デジタル化」欄記載の丸印に対応する使用カット数）。

しかし、まず、2002年22号の24枚は、表1の「サブタイトル」欄に記載されているとおり、広告企画、すなわちスポンサーとのタイアップ企画で、二次利用をすることが全く念頭にないため、デジタル化作業は行っていません。

また、原告の主張によれば、上記各号に掲載された写真のうち、合計30枚が紛失しているということですが（訴状添付の「スライ未返却写真一覧表」の「未返却数」欄記載の枚数の合計）、これらの写真については被告の手元にもなく、したがってデジタル化もされていません。つまり、被告は、あくまで手元に存在したポジフィルムを用いてデジタル化しましたから、手元のない写真についてはデジタル化もしていないのです。

これら2つの点を踏まえて、全掲載写真461枚から24枚及び30枚の合計54枚を差し引くと、407枚になります。被告が主張する405枚と2枚の誤

差が生じますが、ほぼ整合するのではないかと思います。

いずれにしましても、被告がデジタル化した写真は、原告に対して、2004年7月3日に渡した364枚と同年8月6日に渡した41枚の合計である405枚であることに間違いはありません（甲3）

原告が同年7月3日に364枚を受領したことについては、双方の主張は一致しています（甲13、9頁）。また、8月6日に渡した41枚というのは、2003年15号掲載写真のすべてです（表1及び甲4の3枚目）。

以上